

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2022年4月1日
(第76期)	至	2023年3月31日

株式会社植木組

(E00179)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	8
3. 事業等のリスク	9
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
（1）コーポレートガバナンスの概要	22
（2）役員の状況	26
（3）監査の状況	29
（4）役員の報酬等	31
（5）株式の保有状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	74
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第76期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 枝村 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	44,568,381	51,938,659	48,847,474	47,678,451	48,936,080
経常利益 (千円)	1,711,908	2,323,040	2,641,456	2,375,267	2,133,524
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,068,989	1,434,276	1,700,304	1,440,697	1,350,877
包括利益 (千円)	762,453	1,306,299	1,968,312	1,468,339	1,469,408
純資産額 (千円)	20,367,994	21,408,750	23,076,246	24,176,627	25,102,237
総資産額 (千円)	44,256,802	47,741,347	45,683,278	43,632,596	46,976,285
1株当たり純資産額 (円)	3,070.96	3,227.07	3,479.08	3,645.27	3,863.96
1株当たり当期純利益 (円)	161.50	216.70	256.91	217.70	205.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	44.7	50.4	55.3	53.4
自己資本利益率 (%)	5.3	6.9	7.7	6.1	5.5
株価収益率 (倍)	7.2	5.8	6.0	6.7	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,909,518	1,542,744	1,012,165	1,927,251	577,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△899,315	△1,028,365	△1,153,561	△893,219	△389,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△869,882	△666,596	△614,880	△1,058,517	△539,198
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,966,320	6,814,102	6,057,825	6,033,339	5,682,383
従業員数 (人)	950	971	973	982	998

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。

第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	40,176,884	44,983,482	43,810,311	41,175,652	43,073,640
経常利益 (千円)	1,588,424	1,923,266	2,232,866	1,954,382	1,851,626
当期純利益 (千円)	1,025,217	1,213,576	1,537,577	1,220,333	1,230,823
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	3,436,764	3,436,764	3,436,764	6,873,528	6,873,528
純資産額 (千円)	17,609,336	18,448,345	19,823,023	20,671,576	21,486,810
総資産額 (千円)	40,591,539	43,878,958	41,109,414	39,858,239	42,914,924
1株当たり純資産額 (円)	2,660.49	2,787.29	2,995.39	3,123.73	3,314.42
1株当たり配当額 (円)	80.00	90.00	110.00	55.00	55.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益 (円)	154.89	183.35	232.32	184.40	186.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	42.0	48.2	51.9	50.1
自己資本利益率 (%)	5.9	6.7	8.0	6.0	5.8
株価収益率 (倍)	7.5	6.9	6.6	7.9	7.1
配当性向 (%)	25.8	24.5	23.7	29.8	29.4
従業員数 (人)	610	622	612	614	618
株主総利回り (%)	91.7	103.1	124.4	126.3	120.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,734	2,689	1,597 (3,250)	1,583	1,511
最低株価 (円)	2,080	2,030	1,548 (2,236)	1,361	1,211

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
4. 第74期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1885年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

1948年 7 月	株式会社植木組を設立
1951年 9 月	建設業法により新潟県知事登録(イ) 第2号の登録を完了
1957年 4 月	建設業法により建設大臣登録(ニ) 第5494号の登録を完了
1972年 1 月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1) 第1010号を取得
1973年 9 月	当社株式を新潟証券取引所に上場
1974年 1 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48) 第2805号、建設大臣許可(般-48) 第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、1995年1月より5年ごとに更新)
1977年 7 月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
1979年 4 月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1) 第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
1979年 6 月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
1982年 7 月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1984年 6 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
1985年 7 月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
1986年 1 月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
1988年 1 月	株式会社ホームテリアユーを設立(2016年6月植木不動産株式会社に吸収合併のため解散)
1991年 4 月	株式会社エコー・ユーを設立
1996年 4 月	株式会社植木環境緑化を設立(2007年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
1997年 9 月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
1999年 4 月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
2003年 9 月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
2004年 1 月	株式会社リスペクトを設立(2006年6月清算終了)
2005年 6 月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
2010年 7 月	株式会社村田電気商會を株式取得により子会社化(現・連結子会社)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場へ移行
2022年 4 月	株式会社ワールドスイコーを株式取得により子会社化

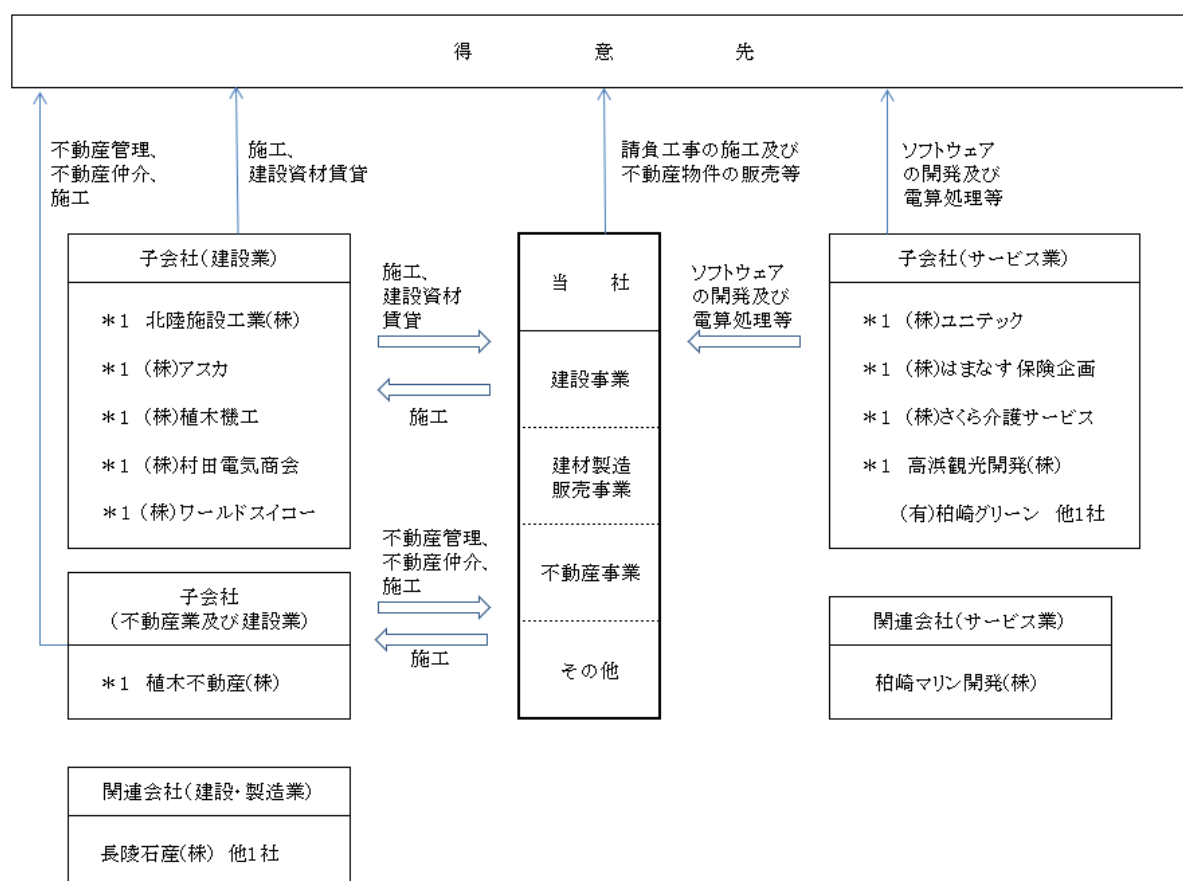
3 【事業の内容】

当社のグループは、子会社11社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、介護福祉事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
建材製造販売事業	当社が建設資材の製造販売を行っており、自社で使用するほか、一部の建設事業を営む子会社へ販売しております。
その他	その他の主な事業として、子会社の(株)ユニテックがソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を、(株)さくら介護サービスが有料老人ホームの運営事業を、高浜観光開発(株)がゴルフ場の運営事業を行っております。

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。

2. *1の会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 あり
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	100,000	不動産事業	100	当社の不動産管理を行っ ております。また、当社 の建設事業において施工 協力しております。 役員の兼務 あり 資金援助あり
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行ってお ります。 役員の兼務 あり
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 あり
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行ってしま す。 役員の兼務 あり
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行ってしま す。
株式会社さくら介護サー ビス	同上	30,000	その他	100	役員の兼務 あり 資金援助あり
高浜観光開発株式会社	同上	50,000	その他	68.1	役員の兼務 あり 資金援助あり
株式会社村田電気商会	同上	20,000	建設事業	82.8	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 あり
株式会社ワールドスイコー	新潟県長岡市	20,000	建設事業	100 (100)	当社の建設事業において 施工協力しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 2022年4月11日付で株式会社ワールドスイコーの全株式を取得し、連結子会社としました。
6. 上記10社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	788
不動産事業	18
建材製造販売事業	10
報告セグメント計	816
その他	182
合計	998

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
618	44.5	18.6	6,087,063

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	606
不動産事業	2
建材製造販売事業	10
合計	618

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1.	男性労働者の育児休業取得（％） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
1.8	70.6	53.3	57.4	41.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 連結子会社は、公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を柱に、その他、介護福祉事業、ソフトウェア開発・販売事業、ゴルフ場運営事業等の各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、地域社会の安全、安心で快適なコミュニティ創りに貢献し、顧客から信用と評価を得る満足度の高いサービスの提供を行っていくこと及び人口減少社会の中で地元の雇用の場となるグループ経営を共通の理念としております。

なお、2022年4月より第14次中期経営計画（2022-2024年度）をスタートさせました。新たに長期ビジョン「UEKI VISION 150 成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ」を策定し、その実現に向けた第一歩として、第14次中期経営計画では「営業力の強化」「技術力の強化」「人財力の強化」をテーマに重点施策を掲げております。計画目標の達成に向け全社一丸となって本計画に取り組んでまいります。

(2) 経営戦略等

少子高齢化の進展に伴うニーズや生活様式の変化、環境や安全に対する意識の高まり、消費者の価値観の多様化により市場構造や規模も大きく変わってきています。市場動向に応じた事業エリア、事業領域の積極的な開拓を展開し、地方圏においては街づくりのリーダーとして課題を解決し、活性化を促進しながら、効率的に連携を図り、介護福祉、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを展開してまいります。

(3) 経営環境

今後、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症関連の各種規制緩和に伴う個人消費の回復が見込まれるものの、ウクライナ侵攻など海外情勢が国内経済に及ぼす影響は予測できず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設市場においては、建設技術者・技能労働者の労働力不足の問題、建設資材・労務単価の上昇等の不安要素が懸念されております。民間設備投資は減少が見込まれるものの、防災や減災などの国土強靱化対策等による公共投資により、堅調に推移していくものと見込んでおります。しかしながら、民間においては、建設費の上昇や資機材の調達遅延等により設備投資が抑制されることが想定されます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの中核をなす建設事業を推進するにあたり、建設技術者、技能労働者及び次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題として懸念されております。そのため、中期経営計画において、「人財力の強化」を経営課題の一つに掲げました。全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たりの生産性を改善させるとともに、省人・省力化を促進することを毎年目標に掲げ、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上に全社を挙げて取り組んでいます。

また、公共工事においては、総合評価方式により企業の技術力が重視されてきています。このような現状をふまえ、技術資格取得の奨励と教育指導の徹底による個々の技術力の向上を通じて現場力をアップさせるとともに、i-construction等の情報化技術や新技術の取り込みにより、提案力及び建設技術力の強化に全社一体となって取り組んでいます。

さらに、社会・経済の動向に即した顧客対応の向上が最も重要であるとの認識から、組織営業力の向上に力を注いでおります。このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を展開しています。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは持続的成長とステークホルダーからの高い信頼と評価を得ることを重視しており、第14次中期経営計画では、下記の数値を主要な目標として取り組んでおります。

	2024年3月期計画 (連結)	2023年3月期実績 (連結)
売上高 (百万円)	60,000	48,936
営業利益 (百万円)	2,600	2,041
自己資本利益率(ROE)	6.4%	5.5%
配当性向	30.0%を目安	26.8%

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業活動を通じて、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な成長をサステナビリティの基本方針とし、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から、それぞれ重要課題を抽出しております。

「ガバナンス」の観点からは、「コンプライアンスの徹底」を重要課題としております。具体的には、当社及び子会社の社員が遵守すべき「企業行動指針」を定めて、定期的な研修を実施し、法令、定款に関する啓蒙を行っております。

(2) 戦略

「成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ」を基本方針に「人材力強化」を重点テーマの一つに設定し、戦略的な成長投資に積極的に取り組んでまいります。

女性・外国人・中途採用者等の多様な人材の活躍が会社の持続的成長及び企業価値の向上に不可欠であるとの認識のもと、女性技術者の採用、女性職員の職種転換、外国人職場実習の受入のほか、中途採用および障害者雇用についても積極的に取り組んでおります。

(3) リスク管理

a. 危機管理委員会の設置

交通災害・労働災害等の事故、反社会的勢力排除、情報セキュリティ、債権管理等の事業の継続に影響を及ぼす事象が発生した場合に備え、マニュアルを整備しております。重大な影響を及ぼす全社的課題が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置するなど、事案の早期解決に向けた行動を速やかに実行する体制を整えております。

b. 事業継続への取り組み

持続可能な社会を実現するため、大規模災害により相当な被害を受け、通常業務に支障がなくても、建設会社としての社会的使命を果たせるよう、事業の継続と早期復旧に取り組むため、事業中断に伴うリスクを最小限に抑えるための戦略的準備として、BCP（事業継続計画）を策定しております。定期的な訓練を通じて、BCPの有効性の検証・改善を行っております。

(4) 指標及び目標

①CO2排出量の削減目標

当社は、従来から環境対策に取り組み、CO2削減を意識した設備投資を行っております。カーボンニュートラルの達成を目指し、当社のエネルギー使用に伴うCO2排出量（Scope 1.2）を、2030年に向けた指標として30%削減（2013年度比）を設定しております。

②人材戦略

女性社員の育児休業取得率100%、男性社員の育児休業取得率30%以上を目標に掲げております。

当年度の実績は、女性社員の育児休業取得率100%、男性社員の育児休業率70.6%であり、目標を達成しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6)繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の地政学リスクの長期化に伴う原材料価格、特にエネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め等が景気を下押しする要因となり、国内の景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資が比較的堅調に推移し、民間建設投資も企業の業況感の改善傾向を受けて持ち直しの動きが継続したものの、建設資材価格が引き続き幅広い品目において高騰し、建設技術者・技能労働者不足の問題も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG/SDGsにも配慮した企業活動を通じて、働き方改革の実現と生産性向上を目指すとともに、安全と品質の確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は489億36百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置やICT技術等の活用を図ることで現場力を高めましたが、営業利益は20億41百万円（同11.0%減）、経常利益は21億33百万円（同10.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は13億50百万円（同6.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、土木部門を中心に施工が順調に進捗したことにより、売上高は430億73百万円（前年同期比4.7%増）となりました。建設資材価格の高騰等による利益率の低下により、セグメント利益は16億6百万円（同12.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少により、売上高は25億98百万円（同28.8%減）となり、セグメント利益は3億5百万円（同28.7%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は6億52百万円（同30.1%増）となりましたが、原油価格の上昇の影響により、セグメント利益は52百万円（同4.2%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業を中心に、売上高は26億11百万円（同10.1%増）となり、セグメント利益は1億48百万円（同29.0%増）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は469億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億43百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が41億9百万円増加したことによります。

負債の部におきましては、負債合計は218億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億18百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が21億17百万円増加したことによります。

純資産の部におきましては、純資産合計は251億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円及び剰余金の配当3億63百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、当連結会計年度末には56億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億77百万円（前期は得られた資金19億27百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億89百万円（前期は使用した資金8億93百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億39百万円（前期は使用した資金10億58百万円）となりました。これは主に借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

受注実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (千円)
建設事業	40,986,936	47,643,346 (16.2%増)
不動産事業	3,644,646	2,598,934 (28.7%減)
建材製造販売事業	501,306	652,267 (30.1%増)
報告セグメント計	45,132,889	50,894,548 (12.8%増)
その他	2,325,997	2,543,884 (9.4%増)
合計	47,458,886	53,438,432 (12.6%増)

売上実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (千円)
建設事業	41,152,111	43,073,432 (4.7%増)
不動産事業	3,652,531	2,598,934 (28.8%減)
建材製造販売事業	501,306	652,267 (30.1%増)
報告セグメント計	45,305,949	46,324,634 (2.2%増)
その他	2,372,501	2,611,445 (10.1%増)
合計	47,678,451	48,936,080 (2.6%増)

（注）当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	土木工事	23,517,113	18,913,120	42,430,234	20,372,691	22,057,542
	建築工事	16,245,889	21,115,302	37,361,191	19,662,130	17,699,061
	計	39,763,003	40,028,423	79,791,426	40,034,822	39,756,604
当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	土木工事	22,057,542	27,454,654	49,512,197	22,320,758	27,191,438
	建築工事	17,699,061	18,222,678	35,921,739	19,370,604	16,551,135
	計	39,756,604	45,677,333	85,433,937	41,691,363	43,742,573

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	土木工事	18.8	81.2	100
	建築工事	43.2	56.8	100
当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	土木工事	18.6	81.4	100
	建築工事	36.5	63.5	100

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	土木工事	12,436,778	7,935,913	20,372,691
	建築工事	3,258,290	16,403,839	19,662,130
	計	15,695,068	24,339,753	40,034,822
当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	土木工事	13,421,615	8,899,143	22,320,758
	建築工事	3,838,711	15,531,893	19,370,604
	計	17,260,326	24,431,036	41,691,363

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

東京都財務局

北陸地方整備局 長岡国道事務所

株式会社デイリーはやしや

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

綾瀬川護岸耐震補強工事（その254）

国道17号大浦地区舗装工事

株式会社デイリーはやしや 新潟工場新築工事

新居浜LNG外販向け中圧導管建設工事（B工区・C工区）

当事業年度

三井不動産レジデンシャル株式会社

柏崎市

北陸地方整備局

東京都水道局

(仮称)江東区東陽五丁目計画

教中第1号 東中学校改築（建築本体）工事

大河津分水路大河津橋下流右岸低水護岸その1工事

杉並区阿佐谷北三丁目43番地先から

同区阿佐谷北一丁目14番地先間配水小管布設替工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 同上

次期繰越工事高（2023年3月31日現在）

区分	官公庁	民間	合計（千円）
土木工事	19,045,911	8,145,526	27,191,438
建築工事	1,639,897	14,911,238	16,551,135
計	20,685,808	23,056,765	43,742,573

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

北陸地方整備局	千曲川村山地区（左岸）堤防強化その2工事	2024年1月完成予定
旭化成不動産レジデンス株式会社	（仮称）新橋5丁目計画新築工事	2025年5月完成予定
株式会社INPEX	富山ラインYKK黒部供給所（仮称）他供給設備設置工事の内、 導管工事（その2）	2024年9月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、建設事業において土木部門を中心に施工が順調に進捗したことなどから、売上高は489億36百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、公共投資や民間設備投資などが挙げられます。

当連結会計年度においては、公共投資が比較的堅調に推移し、民間建設投資も企業の業況感の改善傾向を受けて持ち直しの動きが継続したものの、建設資材価格が引き続き幅広い品目において高騰し、建設技術者・技能労働者不足の問題も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、3年ごとに策定する中期経営計画及び中期経営計画をベースに毎年策定する単年度の経営計画の目標値を、各統括部、各本店等に細分化した数値と、月次決算の値を経営上の達成状況を確認する指標として活用しております。

このような環境下、当社は2022年4月より第14次中期経営計画（2022-2024年度）をスタートしております。新たに長期ビジョン「UEKI VISION 150 成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ」を策定し、その実現に向けた第一歩として、第14次中期経営計画では「営業力の強化」「技術力の強化」「人財力の強化」をテーマに重点施策を掲げております。計画目標の達成に向け全社一丸となって本計画に取り組んでまいります。

次期連結会計年度(2023年度)においては、海外情勢や経済面の不透明感が強く、また、技能労働者不足や建設資材の高騰等の不安要素がありますが、調達部門のネットワークを駆使した早期の資材調達と、ICT、BIM/CIM等デジタル技術の活用による生産性の向上を図ることにより、売上高は520億円(当期比6.3%増)、営業利益19億円(同7.0%減)、経常利益19億円(同11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(同11.2%減)を見込んでおります。

今後も引き続き、グループ各社の特定と強みを生かしながら、効率的に連携を図り、介護福祉やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

第13次中期経営計画の目標値は、以下のとおりです。

項 目		2022年度実績		2023年度目標		増減	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別
業績指標	売上高 (百万円)	48,936	43,073	52,000	44,200	3,064	1,126
	営業利益 (百万円)	2,041	1,617	1,900	1,350	△141	△267
	営業利益率 (%)	4.2	3.8	3.7	3.1	△0.5	△0.7
経営指標	ROE (%)	5.5	5.8	4.9	—	△0.7	—
	配当性向 (%)	26.8	29.4	30.2	—	3.4	—

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約19百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

①i-Construction ICT（土工）の内製化

②重機関連安全装置の開発

なお、建設事業以外のセグメント及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建設事業及び不動産事業を中心に301百万円の設備投資を実施しました。

（建設事業）

当社及び建設事業を営む一部の子会社において240百万円の設備投資を行いました。その主なものは、建材製造販売事業の機械装置等の購入によるものであります。

（不動産事業）

不動産事業を営む子会社である植木不動産㈱において33百万円の設備投資を行いました。その主なものは、販売用不動産の購入等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2023年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市)（注3、4）	1, 816, 238	891, 955	530, 455 (15, 032)	2, 733, 685	42, 780	173, 918	5, 658, 834	250
新潟本店・長岡営業所 (新潟県長岡市)（注3、4）	29, 485	—	13, 467 (1, 400)	458, 670	—	942	488, 842	123
東京本店 (東京都千代田区)（注3、4）	210, 093	1, 973	1, 987 (928)	764, 765	—	3, 335	980, 167	113
東北支店 (仙台市青葉区)	3, 016	—	522	16, 307	—	35	19, 358	27
新潟支店 (新潟市中央区)（注4）	187, 696	5, 830	6, 496	569, 764	—	1, 592	764, 884	31
上越営業所 (新潟県上越市)（注4）	124, 836	21, 793	23, 896	390, 232	—	695	537, 558	34
長野営業所 (長野県長野市)（注3、4）	15, 534	112	1, 496 (420)	66, 762	—	183	82, 593	19
金沢営業所 (石川県金沢市)（注3、4）	69, 167	—	315 (8, 353)	28, 633	—	26	97, 827	13
十日町営業所 (新潟県十日町市)（注3）	3, 436	—	542 (1, 008)	34, 654	—	—	38, 091	8

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3. 提出会社は建設事業の他に不動産事業、建材製造販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されておりますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については（ ）内に外書きで示しております。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社・柏崎支店	30,256	12,028
東京支店	—	1,165
新潟支店	892	799
長岡支店	4,257	—
上越営業所	11,831	1,343
長野営業所	573	264
金沢営業所	—	251
東北支店	—	121

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積（㎡）	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	10,865	8,733	－	－	8,560	2,679	30,838	48
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	2,388,661	－	20,950	1,549,607	－	16,672	3,954,941	16
		建設事業	－	－	－	－	－	－	－	12
(株)ユニテック	同上	その他	20,560	－	300	23,350	44,375	6,613	94,900	80
(株)アスカ	同上	建設事業	68,326	20,048	8,968	111,566	1,934	2,637	204,513	47
(株)植木機工	同上	建設事業	52,823	14,023	19,071	328,287	11,472	1,149	407,756	49
		その他	24,295	22,929	59,717	11,247	－	241	58,714	－
(株)はまなす保険企画	同上	その他	4,912	－	－	－	－	－	4,912	5
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他	313,347	4,756	1,024	79,711	－	13,934	411,749	68
高浜観光開発(株)	同上	その他	177,219	31,628	1,225,996	347,230	15,156	12,494	583,729	29
(株)村田電気商会	同上	建設事業	5,639	1,751	52,164	52,164	－	256	59,811	15
(株)ワールドスイコー	新潟県長岡市	建設事業	18,458	0	2,087	40,273	－	177	58,909	11

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年6月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,873,528	6,873,528	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,873,528	6,873,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2021年4月1日 （注）	3,436,764	6,873,528	—	5,315,671	—	5,359,413

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	19	283	25	9	3,975	4,328	－
所有株式数 （単元）	－	12,653	1,677	19,068	1,435	76	33,574	68,483	25,228
所有株式数の 割合（％）	－	18.48	2.45	27.84	2.10	0.11	49.03	100.00	－

（注）自己株式390,695株は、「個人その他」に3,906単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	441	6.80
株式会社ウェキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	324	5.00
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	323	4.99
植木組共栄会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号(株)植木組内	295	4.56
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	262	4.04
第四ジェーシービーカード株式会社	新潟市中央区上大川前通8番町1245	206	3.19
植木 義明	新潟県長岡市	204	3.16
植木組社員持株会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号(株)植木組内	180	2.79
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	149	2.31
住友生命相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	135	2.09
計	—	2,523	38.93

（注）上記のほか、自己株式が390千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 390,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,457,700	64,577	—
単元未満株式	普通株式 25,228	—	—
発行済株式総数	6,873,528	—	—
総株主の議決権	—	64,577	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市駅前 1丁目5番45号	390,600	—	390,600	5.68
計	—	390,600	—	390,600	5.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2022年10月11日) での決議状況 (取得期間 2022年10月12日～2023年3月31日)	150,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	196,367,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	13,632,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	6.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	6.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	240	312,680
当期間における取得自己株式	42	54,924

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	15,481	10,047,169	—	—
保有自己株式数	390,695	—	390,737	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開、連結業績等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当については、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配分につきましては、1株につき55円とさせていただきます。

今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年4月28日 取締役会	356,555	55

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識し、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と行動指針に置き、取締役会及び監査等委員会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用し、有価証券報告書提出日現在、取締役8名、うち監査等委員3名という経営体制をとっております。

取締役会は取締役8名で構成されており、代表取締役社長を議長としております。取締役会は経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、及び法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の定数については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

また、より透明性と客観性を担保するため監査等委員会を設置しています。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

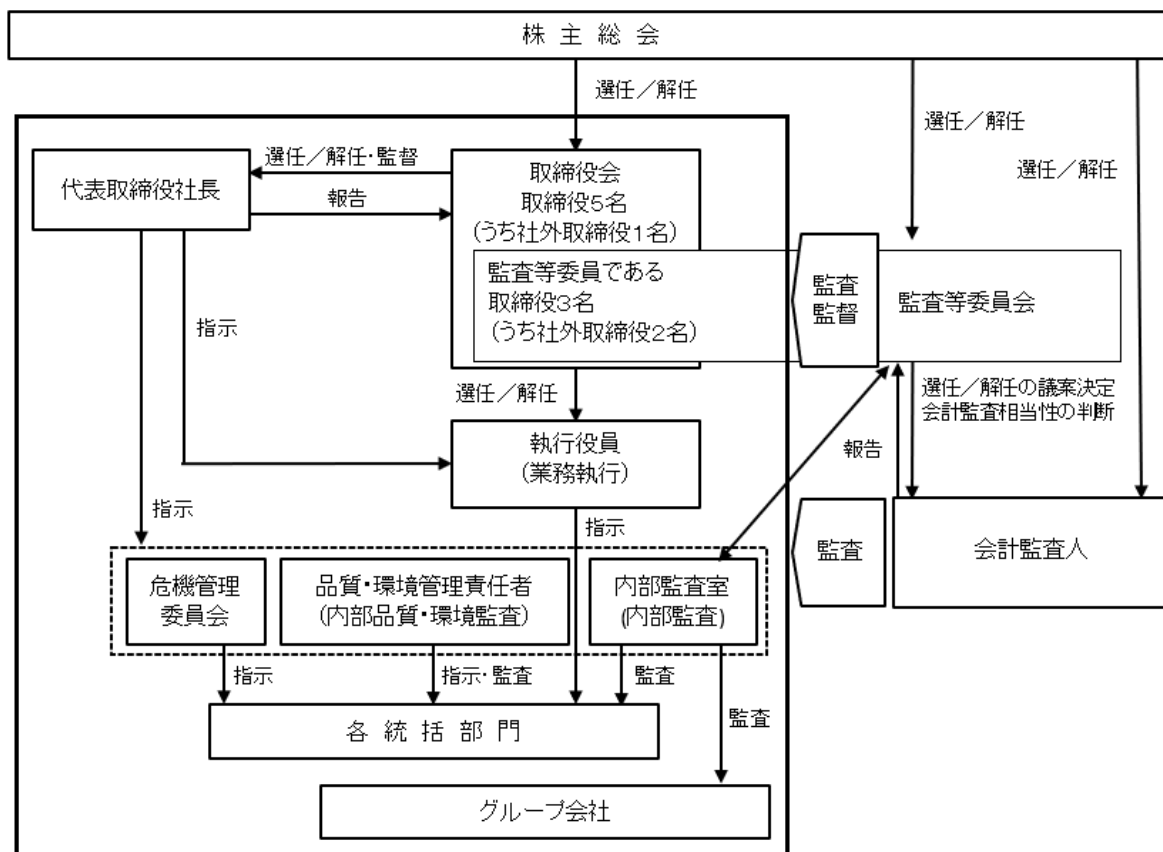
当社では3名の社外取締役を選任しており、その社外取締役が意思決定の場である取締役会のほか全体会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。

また、監査等委員につきましては監査等委員会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用しております。これらのことにより、経営監視機能が十分確保されていると考えているため、現状の体制を採用しております。

取締役会、監査等委員会及び社外取締役の構成につきましては、(2)「役員の状況」をご覧ください。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)

有価証券報告書提出日現在



③企業統治に関するその他の事項

i. 内部統制システムの整備状況

当社は、2006年5月19日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後一部を改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
- ・当社は、業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を統括する。
- ・当社及び子会社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程に従い、適切に保存・管理する。

c. 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。

不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。

また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。

定期的に開催されるグループ社長会において、コンプライアンス、災害、品質等のリスクに関する報告及び意見交換、指導等を行う。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するために、当社及び子会社は中期経営計画及び事業年度ごとの経営計画を策定する。

当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意思決定を機動的に行う。

取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規程に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。

また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。

グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。

なお、グループ社長会において、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指示命令下で職務を遂行し、当該使用人の人事異動、評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとする。

g. 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社は当社の監査等委員が執行役員会、グループ社長会等、各種重要な社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。

当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査等委員会に対して、直ちに報告する。

当社及び子会社の内部通報担当者は、内部通報を受けた場合、速やかに当社監査等委員会に報告する。

h. 監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に周知徹底する。

i. 監査等委員の職務執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人は、監査等委員会に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。

また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査等委員会の承認を得る。

代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

当社は、監査等委員会が、独自に弁護士との顧問契約を締結し、又は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士の助言を受ける機会を保障する。

ii. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

iii. 法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。監査等委員である取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものであります。

⑤役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその職務に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。

⑥取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦取締役会の活動状況

氏 名	開催回数	出席回数
植木 義明	14回	14回
日下部 久夫	14回	14回
水島 和憲	14回	14回
植木 豊(注)	14回	12回
渡辺 英美子	14回	14回
上石 邦彦	14回	14回
深澤 邦光	14回	14回
種岡 弘明	14回	14回

(注)植木 豊氏2022年6月28日取締役に就任し、それ以降に開催された12回に出席しております。

当社は「取締役会規程」に基づき、原則月1回の取締役会を開催することとしており、当事業年度は14回開催いたしました。法令や定款に定められた事項や経営方針等、経営に関する重要な事項の決議を行うとともに、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 C E O (最高経営責任者)	植木 義明	1953年2月21日生	1983年1月 当社入社 1987年3月 当社取締役就任 1987年4月 当社海外事業部長 1991年3月 当社常務取締役就任 1991年4月 当社東京支店長 1998年4月 当社営業本部長 2001年4月 当社専務取締役就任 2004年1月 当社取締役副社長就任 2004年4月 当社技術本部長 2004年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 2006年6月 当社代表取締役社長C E O (最高経営責任者) 就任 [現任]	(注)2	204,965
代表取締役 専務執行役員 土木統括部長	日下部 久夫	1959年12月27日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 当社土木部長 2012年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社土木本部長兼土木部長 2017年4月 当社土木統括部長[現任] 2019年6月 当社取締役 2020年4月 当社専務執行役員[現任] 2022年4月 当社代表取締役[現任]	(注)2	4,433
取締役 常務執行役員 管理統括部長	水島 和憲	1957年1月1日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 当社新規事業推進室長 2011年4月 当社総務部長 2013年4月 当社執行役員兼管理本部副本部長 2016年4月 当社常務執行役員兼管理本部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員兼管理本部長 2017年4月 当社取締役常務執行役員兼管理統括部長兼経営企画室長 2018年4月 当社取締役常務執行役員兼管理統括部長[現任]	(注)2	5,418
取締役 常務執行役員 新潟本店副本店長 柏崎支店長	植木 豊	1963年2月21日生	1986年4月 当社入社 2017年4月 当社新潟本店副本店長兼新潟支店長 2019年4月 当社執行役員兼新潟本店副本店長兼新潟支店長 2020年4月 当社執行役員兼事業統括部長 2021年4月 当社常務執行役員兼事業統括部長 2022年4月 当社常務執行役員兼柏崎支店長 2022年6月 当社取締役常務執行役員兼柏崎支店長 2023年6月 当社取締役常務執行役員兼新潟本店副本店長兼柏崎支店長[現任]	(注)2	8,626

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	渡辺 英美子	1959年7月21日生	1982年4月 株式会社新潟日報社入社 2007年4月 同社情報文化センター情報文化部長 2009年4月 同社営業統括本部販売事業本部 読者ふれあい部長 2010年4月 同社上越支社長兼業務部長 2014年4月 同社編集制作統括本部編集局総務 2016年4月 同社執行役員経営企画会議副議長 兼経営管理本部総務局長 2017年4月 同社執行役員経営企画会議副議長 2018年3月 同社取締役[現任] 株式会社新潟日報事業社 代表取締役社長[現任] 2021年6月 当社取締役[現任]	(注)2	—
取締役 (監査等委員)	上石 邦彦	1961年12月21日生	1984年4月 当社入社 2017年4月 当社総務人事部長 2018年4月 当社経営企画室長 2021年4月 当社内部監査室長 2021年6月 当社取締役(監査等委員)[現任]	(注)3	3,200
取締役 (監査等委員)	深澤 邦光	1946年1月8日生	1964年4月 関東信越国税局採用 2004年7月 新潟税務署長 2005年7月 新潟税務署長退職 2005年8月 税理士開業 [現在] 2008年6月 当社監査役就任 2008年6月 ㈱テクノリンク監査役 [現任] 2009年6月 ㈱ヤオコー監査役 2011年2月 ㈱ハツガイ監査役 [現任] 2015年6月 当社取締役(監査等委員) [現任] 2017年2月 ㈱HATSUGAI監査役[現任] 2021年8月 初谷建設㈱監査役[現任]	(注)3	4,000
取締役 (監査等委員)	種岡 弘明	1952年6月14日生	1975年4月 通商産業省(現、経済産業省) 入省 2001年1月 経済産業省政策局調査統計部長 2001年7月 経済産業省退職 2001年7月 日欧産業協力センター事務局長 2004年6月 苫東石油備蓄㈱常務取締役 2008年6月 日本アルコール販売㈱ 取締役コンプ ライアンス統括室長 2010年6月 信和アルコール産業㈱ 常務取締役 2011年6月 当社監査役就任 2015年4月 日本アルコール販売㈱ 常務執行役 員 2015年6月 当社取締役(監査等委員) [現任] 2019年6月 日本アルコール販売㈱ 取締役 [現 任] 2019年6月 日本アルコール物流㈱ 代表取締役社 長[現任] 2019年6月 アルコール海運倉庫㈱ 代表取締役 [現任]	(注)3	600
計					231,242

- (注) 1. 取締役渡辺英美子、取締役深澤邦光及び取締役種岡弘明は、社外取締役であります。
2. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役兼務者であります。

※CEO	植木 義明	
※専務執行役員	日下部 久夫	土木統括部長
専務執行役員	春日 孝郎	東京本店長
※常務執行役員	水島 和憲	管理統括部長
※常務執行役員	植木 豊	新潟本店副本店長、柏崎支店長
常務執行役員	土田 正次	新潟本店長
常務執行役員	井口 剛	事業統括部長、事業推進部長
常務執行役員	櫻井 隆一	建築統括部長
執行役員	石塚 純	新潟本店副本店長
執行役員	松井 範幸	総務人事部長
執行役員	星野 和利	技術開発部長、新潟本店土木技術部長
執行役員	植木 大吾	東京本店副本店長
執行役員	力石 正仁	内部監査室長、経営企画室長
執行役員	松尾 和広	土木企画部長、新潟本店土木部長
執行役員	齋藤 昌昭	新潟本店副本店長、新潟支店長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役渡辺英美子氏は、株式会社新潟日報事業社の代表取締役社長を兼務しております。なお、新潟日報事業社との間には、特別の利害関係はありません。また、渡辺英美子氏とは人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役深澤邦光氏は、株式会社テクノリンク、初谷建設株式会社、株式会社ハツガイ及び株式会社HATSUGAIの社外監査役を兼務しております。なお、株式会社テクノリンク、初谷建設株式会社、株式会社ハツガイ及び株式会社HATSUGAIとの間には、特別の利害関係はありません。また、深澤邦光氏は当社の株式を4,000株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役種岡弘明氏は、日本アルコール販売株式会社の取締役、日本アルコール物流株式会社の代表取締役社長及びアルコール海運倉庫株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社と日本アルコール販売株式会社、日本アルコール物流株式会社及びアルコール海運倉庫株式会社との間には、特別の利害関係はありません。また、種岡弘明氏は当社の株式を600株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役が意思決定の場である取締役会のほか全体会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査等委員は監査等委員会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

③ 社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会において内部監査及び内部統制の情報を受けております。また、定期的に会計監査人と情報交換や意見交換を行うことで、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は、監査等委員会において定めた監査方針・監査計画に基づき、内部監査室と連携して当社及び当社グループ各社の往査等を行っており、往査報告については監査等委員会にて報告されております。また、監査等委員は重要な経営会議に出席し、業務執行が適切に行われていることを確認することで監査業務の有効性の確保に努めております。

また、監査等委員は業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて担当取締役及び使用人に説明を求めています。適宜、監査等委員会を開催している他、会計監査人及び内部監査室との情報交換や、代表取締役と定期的な面談を行っております。

なお、監査等委員深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
上石 邦彦	13	13
深澤 邦光	13	13
種岡 弘明	13	13

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査計画、内部統制システムの運用状況、事業計画の進捗状況、取締役会の実効性評価、会計監査人の評価及び監査報酬に対する同意等であります。

常勤監査等委員の主な活動は、取締役会等の会議への出席、当社本支店への往査、代表取締役との意見交換及び会計監査人の職務執行状況の確認であります。

②内部監査の状況

当社では、2006年4月より内部統制を統括する内部監査室を設置し業務監査を行っております。内部監査室は、規定違反及び潜在的なリスク調査を目的に、監査等委員会との協議により決定された内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役及び監査等委員へ報告を行うと共に、改善を要する内容については、取締役会に報告しております。

また、当社及び当社グループ各社は「公益通報者保護規程」により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性の向上に努めております。

③. 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

46年間

c. 業務を執行した公認会計士

指有限責任社員 業務執行社員 : 野田 裕一

指有限責任社員 業務執行社員 : 石井 広幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他14名

当社は会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

選定にあたっては監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかを勘案した結果、適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、取締役、社内関係部署及び監査法人から必要な資料入手し、かつ報告を受け適任性を評価しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	30,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,400	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会では、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるか必要な検証を行った結果、報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬等の内容に係る決定方針について定めており、当該方針の決定は取締役会で決議することとしております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していること、監査等委員である社外取締役の意見、助言が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本原則・方針

当社の取締役の個人別の報酬等の算定方法の決定方針につきましては、株主総会で決議された額の範囲内で、株主の皆様の負託に応えるべく、企業価値の継続的かつ、持続的成長な向上を可能とするよう、それぞれの職責に見合った報酬体系、水準としております。

b. 取締役の報酬等の算定方法の基本方針

(ア) 取締役の報酬額の決議

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2015年6月26日開催の第68回定時株主総会において、年額240百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は、年額36百万円以内で決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2022年6月28日開催の第75回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して付与する譲渡制限付株式報酬について年額50百万円以内と決議されております。

(イ) 取締役の報酬体系

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬等は、短期業績及び中長期的な企業価値向上のインセンティブを目的とした、金銭報酬及び株式報酬で構成されております。

金銭報酬には、役位に応じた基本報酬と短期の業績に連動した業績連動報酬があり、基本報酬は、それぞれの職責や担当職務を総合的に勘案し、役位別に決定しております。

業績連動報酬は、利益計画の達成度、個々の業績への貢献度合い、株主への配当等を勘案したうえで算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給しております。

株式報酬は、譲渡制限付株式（報酬年額50百万円以内、割当上限株式総数34,000株を、役位に応じた基準額に基づき付与するもので、毎年の取締役会において決定いたします。なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は基本報酬のみとしております。

(ウ) 基本報酬等と業績連動報酬等の額の取締役の個人別報酬等の額（全体）に対する割合の決定方針

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績に応じて変動する「業績連動報酬（賞与）」、及び譲渡制限付株式報酬にて付与される「株式報酬」で構成されております。

「業績連動報酬（賞与）」については、利益の達成度、担当部門業績達成度合い、及び当該取締役の貢献度等に応じて支給するもので、その額は基本報酬に対して0～20%の範囲で設定しております。また、「株式報酬」については基本報酬の概ね10%程度を基準として設定しております。

なお、当該株主総会決議時の取締役（監査等委員である取締役を除く）の数は5名であります。

c. 報酬決定の手続き

各取締役の報酬は、取締役会より委任された代表取締役社長植木義明が、個々の取締役の職責、貢献度、経済情勢、業績、他社水準等を踏まえ、監査等委員である社外取締役の意見、助言を得ながら、総額の範囲内で適切に決定しております。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

取締役監査等委員の報酬額は、他社の水準等を勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員、 社外取締役を除く）	86,379	80,328	—	—	6,051	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	11,382	11,382	—	—	—	1
社外役員	7,740	7,740	—	—	—	3

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする保有であるか否かにより区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引の維持・強化等事業活動上の必要性を勘案し、保有する株式数を含め、合理性があると認める限り、上場株式を政策的に保有しております。これらは、株式市場や事業環境の変動による影響を受けませんが、取締役会において銘柄毎の保有目的、含み損益、取引状況を評価項目として、保有継続の合理性及び株式数の見直し等を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	29	129,717
非上場株式以外の株式	23	1,240,575

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	300	取引関係等の強化
非上場株式以外の株式	3	124,098	取引関係等の強化、株式交換、持株会の加入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	29,870
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	129,615	129,615	保有による取引関係等の強化により、当 社グループ全体の設備投資資金及び運転 資金の円滑な調達により、企業価値の向 上に資すると判断しております。	無 (注)
	374,587	324,685		
(株)岡三証券グループ	334,029	36,604	保有による取引関係等の強化により、コ ーポレートガバナンスに関わる専門的立 場からの情報提供により、企業価値の向 上に資すると判断しております。 保有しておりました岡三にいがた証券 (株)の株式との交換により株数が増加して おります。	無
	157,327	13,543		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)コンコルディア・ フィナンシャル・グループ	270,500	270,500	保有による取引関係等の強化により、当社グループ全体の設備投資資金及び運転資金の円滑な調達により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	132,004	123,889		
太平電業(株)	30,000	—	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	121,650	—		
(株)SOMPOホールディングス	15,375	15,375	保有による取引関係等の強化により、子会社の損害保険代理事業の業務提携を継続することで、中長期的な企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	80,749	82,732		
(株)ブルボン	30,000	30,000	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	64,170	67,500		
前澤工業(株)	96,000	96,000	保有による取引関係等の強化により、環境関連分野における中長期的な情報交換により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	63,360	63,840		
(株)大光銀行	45,000	45,000	保有による取引関係等の強化により、当社グループ全体の設備投資資金及び運転資金の円滑な調達により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	50,040	62,595		
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,417	26,417	保有による取引関係等の強化により、当社グループ全体の設備投資資金及び運転資金の円滑な調達により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	49,611	41,395		
(株)アドバネクス	18,344	18,344	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	21,646	29,772		
(株)東京エネシス	23,100	23,100	保有による取引関係等の強化により、土木事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	20,605	22,476		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,270	4,270	保有による取引関係等の強化により、当社グループ全体の設備投資資金及び運転資金の円滑な調達により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無 (注)
	19,390	17,084		
石油資源開発(株)	4,000	4,000	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	17,860	10,284		
アクシアル リテイリング(株)	5,000	5,000	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	17,150	16,000		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
東北電力㈱	20,712	20,712	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	13,649	14,746		
㈱リケン	3,675	3,675	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	9,529	8,978		
北陸瓦斯㈱	2,333	2,333	保有による取引関係等の強化により、土木事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	6,835	6,765		
東京電力ホールディングス㈱	11,302	11,302	保有による取引関係等の強化により、土木事業及び建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	5,345	4,554		
新潟交通㈱	2,413	2,291	保有による取引関係等の強化により、建築事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。持株会の加入による株式購入により増加しております。	無
	4,887	4,582		
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	5,000	保有による取引関係等の強化により、当社グループ全体の設備投資資金及び運転資金の円滑な調達により、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	4,239	3,801		
㈱福田組	758	758	保有による取引関係等の強化により、建設業の更なるDX化推進に向けて中長期的に情報交換を行うことで、企業価値の向上に資すると判断しております。	無
	3,524	3,411		
第一建設工業㈱	1,084	1,084	保有による取引関係等の強化により、建設業の更なるDX化推進に向けて中長期的に情報交換を行うことで、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	1,515	1,604		
㈱キタック	3,000	3,000	保有による取引関係等の強化により、建設業の更なるDX化推進に向けて中長期的に情報交換を行うことで、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	897	846		

（注）保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	76,978	1	42,540

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,110	—	53,013

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表、及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,313,395	5,962,439
受取手形・完成工事未収入金等	14,888,227	18,997,325
販売用不動産	168,482	176,110
商品	3,775	4,121
未成工事支出金	※3 1,251,639	※3 739,095
不動産事業支出金	2,317,651	2,715,416
材料貯蔵品	228,971	275,777
未収入金	260,254	232,087
その他	1,301,606	1,064,657
貸倒引当金	△17,618	△21,338
流動資産合計	26,716,385	30,145,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,015,136	13,160,737
機械、運搬具及び工具器具備品	5,169,296	5,239,262
土地	※2 7,429,783	※2 7,397,155
リース資産	273,669	276,377
建設仮勘定	24,171	15,253
減価償却累計額	※4 △11,561,339	※4 △12,062,216
有形固定資産合計	14,350,718	14,026,571
無形固定資産	256,477	281,893
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,217,174	※1 1,518,130
繰延税金資産	587,813	513,520
その他	504,026	490,475
投資その他の資産合計	2,309,014	2,522,126
固定資産合計	16,916,210	16,830,592
資産合計	43,632,596	46,976,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,823,482	11,941,452
短期借入金	2,172,328	2,269,410
リース債務	48,555	45,208
未払法人税等	231,737	474,092
未成工事受入金	1,398,688	1,804,967
賞与引当金	686,996	760,747
役員賞与引当金	25,791	26,953
完成工事補償引当金	32,336	33,180
工事損失引当金	※3 63,071	※3 34,226
未払金	1,268,656	421,417
その他	192,214	591,478
流動負債合計	15,943,860	18,403,133
固定負債		
社債	—	63,000
長期借入金	350,732	396,336
リース債務	116,298	91,712
長期未払金	204,116	160,019
繰延税金負債	31,747	29,520
再評価に係る繰延税金負債	※2 521,894	※2 521,515
退職給付に係る負債	1,164,659	1,118,155
役員退職慰労引当金	6,231	2,746
債務保証損失引当金	248,613	242,293
資産除去債務	223,984	225,644
その他	643,830	619,970
固定負債合計	3,512,108	3,470,914
負債合計	19,455,969	21,874,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,369,878
利益剰余金	13,711,471	14,698,381
自己株式	△166,082	△352,715
株主資本合計	24,220,473	25,031,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,396	277,942
土地再評価差額金	※2 △316,252	※2 △317,115
退職給付に係る調整累計額	65,277	57,374
その他の包括利益累計額合計	△97,578	18,200
非支配株主持分	53,731	52,820
純資産合計	24,176,627	25,102,237
負債純資産合計	43,632,596	46,976,285

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,152,111	43,073,432
不動産事業売上高	3,652,531	2,598,934
その他の事業売上高	2,873,808	3,263,713
売上高合計	47,678,451	48,936,080
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 37,257,882	※1, ※2 39,184,747
不動産事業売上原価	3,013,204	2,099,798
その他の事業売上原価	1,576,529	1,909,144
売上原価合計	41,847,615	43,193,691
売上総利益		
完成工事総利益	3,894,229	3,888,684
不動産事業総利益	639,327	499,135
その他の事業総利益	1,297,279	1,354,568
売上総利益合計	5,830,836	5,742,388
販売費及び一般管理費	※3 3,537,430	※3 3,700,667
営業利益	2,293,406	2,041,721
営業外収益		
受取利息	1,891	643
受取配当金	42,869	44,480
受取手数料	9,000	—
雑収入	59,523	76,198
営業外収益合計	113,285	121,323
営業外費用		
支払利息	24,683	22,816
雑支出	6,740	6,703
営業外費用合計	31,423	29,520
経常利益	2,375,267	2,133,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,047	※4 15,775
投資有価証券売却益	8,637	960
特別利益合計	12,684	16,735
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,606	※5 686
固定資産除却損	※6 132,393	※6 1,436
減損損失	※7 42,722	※7 76,990
特別損失合計	184,722	79,114
税金等調整前当期純利益	2,203,230	2,071,146
法人税、住民税及び事業税	602,864	716,995
法人税等調整額	154,584	1,383
法人税等合計	757,448	718,379
当期純利益	1,445,782	1,352,766
非支配株主に帰属する当期純利益	5,085	1,889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,440,697	1,350,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,445,782	1,352,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,420	124,545
退職給付に係る調整額	29,977	△7,903
その他の包括利益合計	※ 22,557	※ 116,642
包括利益	1,468,339	1,469,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463,254	1,467,519
非支配株主に係る包括利益	5,085	1,889

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	12,639,977	△165,704	23,149,357
当期変動額					
剰余金の配当			△363,981		△363,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,440,697		1,440,697
自己株式の取得				△377	△377
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,220		△5,220
当期変動額合計	—	—	1,071,494	△377	1,071,116
当期末残高	5,315,671	5,359,413	13,711,471	△166,082	24,220,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,816	△321,473	35,300	△125,356	52,246	23,076,246
当期変動額						
剰余金の配当						△363,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,440,697
自己株式の取得						△377
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,420	5,220	29,977	27,778	1,485	24,042
当期変動額合計	△7,420	5,220	29,977	27,778	1,485	1,100,380
当期末残高	153,396	△316,252	65,277	△97,578	53,731	24,176,627

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	13,711,471	△166,082	24,220,473
当期変動額					
剰余金の配当			△363,967		△363,967
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350,877		1,350,877
自己株式の取得				△196,680	△196,680
自己株式の処分		10,465		10,047	20,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,465	986,909	△186,633	810,741
当期末残高	5,315,671	5,369,878	14,698,381	△352,715	25,031,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153,396	△316,252	65,277	△97,578	53,731	24,176,627
当期変動額						
剰余金の配当						△363,967
親会社株主に帰属する当期純利益						1,350,877
自己株式の取得						△196,680
自己株式の処分						20,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,545	△863	△7,903	115,778	△910	114,868
当期変動額合計	124,545	△863	△7,903	115,778	△910	925,609
当期末残高	277,942	△317,115	57,374	18,200	52,820	25,102,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,203,230	2,071,146
減価償却費	678,084	687,260
減損損失	42,722	76,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,425	△6,094
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,811	△52,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336,288	73,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,084	1,161
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△475	843
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,382	△28,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78,520	△46,484
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,919	△6,319
受取利息及び受取配当金	△44,761	△45,124
支払利息	24,683	22,816
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,637	△960
固定資産売却損益 (△は益)	5,558	△15,088
固定資産除却損	132,393	1,391
売上債権の増減額 (△は増加)	1,848,282	△4,075,152
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	461,218	125,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,879	△7,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660,801	2,114,221
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,049,314	405,763
未払金の増減額 (△は減少)	156,841	△853,557
その他	△537,616	617,794
小計	2,858,622	1,060,219
利息及び配当金の受取額	44,761	45,124
利息の支払額	△24,683	△22,816
法人税等の支払額	△951,448	△504,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,251	577,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△0
有形固定資産の取得による支出	△916,482	△286,625
有形固定資産の売却による収入	85,346	31,661
無形固定資産の取得による支出	△65,483	△39,820
投資有価証券の取得による支出	△10,961	△95,150
投資有価証券の売却による収入	17,376	960
その他	△3,000	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893,219	△389,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	58,454
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△940,554	△197,314
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△100,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△377	△196,680
配当金の支払額	△363,981	△363,967
その他	△53,604	△52,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,517	△539,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,485	△350,956
現金及び現金同等物の期首残高	6,057,825	6,033,339
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,033,339	※ 5,682,383

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はまなす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会、(株)ワールドスイコー

株式の取得により、当連結会計年度より(株)ワールドスイコーを連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し 収益を認識する方法による完成工事高	33,150,794	35,499,346

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ない場合を除き、履行義務の充足度に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、総原価見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事は個性性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があります、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 工事損失引当金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	63,071	34,226

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事損失引当金は、請負工事契約額と総原価見積額に基づき算定されます。

工事は個性性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があります、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。
- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,501,422千円	△1,509,433千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△495,588	△500,920

- ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	5千円	3,300千円

- ※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	20,014千円	19,530千円

- ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	63,071千円	34,226千円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	1,262,904千円	1,237,782千円
賞与引当金繰入額	113,306	115,421
役員賞与引当金繰入額	7,601	7,600
役員退職慰労引当金繰入額	3,905	2,235
貸倒引当金繰入額	629	3,719
退職給付費用	29,202	31,710
雑費	554,695	624,161

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置	3,075千円	13,646千円
その他	972	2,129
計	4,047	15,775

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	1,069千円	608千円
建物・構築物	8,343	—
その他	192	78
計	9,606	686

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	123,222千円	－千円
機械装置	2,210	1,144
その他	6,960	292
計	132,393	1,436

※7 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	ゴルフ場	土地	19,394千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	機械装置	10,195千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	7,274千円
神奈川県足柄下郡湯河原町	福利厚生施設	建物等	3,715千円
新潟県妙高市	遊休資産	土地	2,142千円
		合計	42,722千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市西区	遊休資産	土地	68,807千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	4,337千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	3,846千円
		合計	76,990千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,751千円	198,313千円
組替調整額	△8,629	—
税効果調整前	△6,878	198,313
税効果額	△541	△73,767
その他有価証券評価差額金	△7,420	124,545
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,698	△20,928
組替調整額	9,410	9,562
税効果調整前	43,108	△11,365
税効果額	△13,130	3,462
退職給付に係る調整額	29,977	△7,903
その他の包括利益合計	22,557	116,642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1. 2.	3,436,764	3,436,764	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)1. 3.	127,840	128,096	—	255,936

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,436,794株は株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加128,096株は、自己株式の取得127,840株であり、単元未満株式の買取によるものが256株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	363,981	110	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	363,967	利益剰余金	55	2022年3月31日	2022年6月10日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	255,936	150,240	15,481	390,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,240株は、自己株式の取得によるものが150,000株であり、単元未満株式の買取によるものが240株です。減少15,481株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	363,967	55	2022年3月31日	2022年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	356,555	利益剰余金	55	2023年3月31日	2023年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	6,313,395千円	5,962,439 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,055	△280,056
現金及び現金同等物	6,033,339	5,682,383

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にその他の事業における駐輪場設備（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,039,737	1,039,737	—
資産計	1,039,737	1,039,737	—
長期借入金（※）	523,060	521,545	△1,514
負債計	523,060	521,545	△1,514
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,370,263	1,370,263	—
資産計	1,370,263	1,370,263	—
長期借入金（※）	565,746	568,204	2,458
負債計	565,746	568,204	2,458
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

（※2）現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等、短期借入金預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（※3）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	177,437	147,867

1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,313,395	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	14,888,227	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
合計	21,201,622	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,962,439	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	18,997,325	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
合計	24,959,765	—	—	—

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	172,328	126,388	113,868	13,392	13,392	83,692
	2,172,328	126,388	113,868	13,392	13,392	83,692

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	173,218	252,048	19,104	19,104	19,104	83,168
	2,273,218	252,048	19,104	19,104	19,104	83,168

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
株式	1,039,737	—	—	1,039,737
資産計	1,039,737	—	—	1,039,737

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
株式	1,327,595	—	—	1,327,595
その他	—	42,668	—	42,668
資産計	1,327,595	42,668	—	1,370,263

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	521,545	—	521,545
負債計		521,545		521,545

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	568,204	—	568,204
負債計		568,204		568,204

(注) 1. 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託は委託会社から提示された基準価額を用いて評価しております。投資信託は市場における取引価格が存在しないことから、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	593,081	298,267	294,813
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	29,026	26,846	2,179
	小計	622,108	325,114	296,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	403,976	480,712	△76,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,652	15,358	△1,705
	小計	417,628	496,071	△78,442
合計		1,039,737	821,185	218,551

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 177,437千円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	879,277	422,388	456,888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	24,110	21,696	2,413
	小計	903,387	444,084	459,303
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	448,318	488,805	△40,487
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,558	20,508	△1,950
	小計	466,876	509,314	△42,437
合計		1,370,263	953,399	416,864

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 147,867千円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	13,335	8,637	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,047	—	—
合計	17,376	8,637	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	960	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	960	—

（デリバティブ取引関係）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社におきましては、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,958,021千円	1,866,745千円
勤務費用	91,161	89,753
利息費用	176	2,669
数理計算上の差異の発生額	△21,063	3,980
退職給付の支払額	△161,550	△183,014
退職給付債務の期末残高	1,866,745	1,780,133

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	1,091,277千円	1,088,153千円
期待運用収益	21,825	21,763
数理計算上の差異の発生額	12,634	△16,948
事業主からの拠出額	31,242	31,427
退職給付の支払額	△68,826	△82,277
年金資産の期末残高	1,088,153	1,042,118

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153,745千円	152,108千円
退職給付費用	14,896	13,461
退職給付の支払額	△16,533	△6,422
退職給付に係る負債の期末残高	152,108	159,148

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	854,194千円	821,126千円
年金資産	△1,088,153	△1,042,118
	△233,959	△220,991
非積立型制度の退職給付債務	1,164,659	1,118,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,700	897,163
退職給付に係る負債	1,164,659	1,118,155
退職給付に係る資産	△233,959	△220,991
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,700	897,163

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	91,161千円	89,753千円
利息費用	176	2,669
期待運用収益	△21,825	△21,763
数理計算上の差異の費用処理額	11,754	11,906
過去勤務費用の費用処理額	△2,344	△2,344
簡便法で計算した退職給付費用	14,896	13,461
確定給付制度に係る退職給付費用	93,819	93,684

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△2,344千円	△2,344千円
数理計算上の差異	45,452	△9,021
合 計	43,108	△11,365

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	△11,524千円	△9,180千円
未認識数理計算上の差異	△81,950	△72,928
合 計	△93,475	△82,109

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	41.0%	43.4%
株式	35.4	36.1
生命保険一般勘定	21.6	18.5
その他	2.0	2.0
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度68.8%、当連結会計年度73.1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.1%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	4.2	4.2

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,606千円、当連結会計年度47,935千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	316,102千円	318,235千円
賞与引当金	215,690	239,167
役員退職慰労引当金	2,124	936
長期未払金	54,734	45,430
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,034	32,231
販売用不動産評価損否認	167,908	166,198
減損損失否認	360,940	368,374
債務保証損失引当金	75,727	73,802
投資有価証券評価損	72,187	68,825
その他	356,252	343,735
繰延税金資産小計	1,655,703	1,656,939
評価性引当額	△846,303	△860,830
繰延税金資産合計	809,400	796,108
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△27,031	△39,274
固定資産圧縮積立金	△72,221	△69,812
その他有価証券評価差額金	△89,048	△139,516
その他	△65,031	△63,506
繰延税金負債合計	△253,333	△312,108
繰延税金資産の純額	556,066	483,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
永久に損金に算入されない項目	1.7	1.7
永久に益金に算入されない項目	△1.9	△2.4
住民税均等割等	2.3	2.2
評価性引当額の増減	0.6	0.7
その他	0.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	34.7

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,958千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は10,195千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は240,338千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は73,894千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,492,807	6,107,378
期中増減額	614,570	△83,738
期末残高	6,107,378	6,023,640
期末時価	5,505,420	5,472,407

- （注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物(13,845千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の減少額（73,894千円）及び減価償却費であります。
- 3．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計		
土木工事	22,104,308	—	—	22,104,308	—	22,104,308
建築工事	19,047,802	—	—	19,047,802	—	19,047,802
その他	—	3,002,628	501,306	3,503,935	2,250,949	5,754,881
顧客との契約から生 じる収益	41,152,111	3,002,628	501,306	44,656,046	2,250,919	46,906,996
その他の収益	—	649,903	—	649,903	121,552	771,455
外部顧客への売上高	41,152,111	3,652,531	501,306	45,305,949	2,372,501	47,678,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計		
土木工事	23,997,609	—	—	23,997,609	—	23,997,609
建築工事	19,075,822	—	—	19,075,822	—	19,075,822
その他	—	1,922,290	652,267	2,574,558	2,500,599	5,075,158
顧客との契約から生 じる収益	43,073,432	1,922,290	652,267	45,647,990	2,500,599	48,148,590
その他の収益	—	676,643	—	676,643	110,845	787,489
外部顧客への売上高	43,073,432	2,598,934	652,267	46,324,634	2,611,445	48,936,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 建設事業

建設事業においては、一定の期間にわたり充足される履行義務は履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の収益は販売用不動産の引渡時点において、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

③ 建材製造販売事業

建材製造販売事業においては、出荷時と顧客が製品の支配を獲得する時点が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

④ その他

その他の収益は、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等からなります。

ソフトウェアの開発については、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

ソフトウェアの開発以外につきましては、製品の引渡し及びサービスの提供時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約情報及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	9,012,668 千円	6,396,437 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,396,437	7,576,531
契約資産(期首残高)	7,723,821	8,491,790
契約資産(期末残高)	8,491,790	11,420,794
契約負債(期首残高)	2,448,003	1,398,688
契約負債(期末残高)	1,398,688	1,804,967

契約資産は、建設事業で一定期間にわたり充足される履行義務の進捗度に基づき認識した収益の期末日時点での未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該建設事業に関する対価は、契約条件に従って、顧客に請求し、契約条件に定める期日までに受領しております。

契約負債は、主に建設事業で一定期間にわたり充足される履行義務の進捗度に基づいて認識される収益を認識する顧客との契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,398,688千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が2,929,004千円増加した主な理由は、長期大型建設工事の進捗による増加によるものです。また、当連結会計年度において、契約負債が406,279千円増加した主な理由は、長期大型建設工事の受注による増加であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は41,945,063千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,152,111	3,652,531	501,306	45,305,949	2,372,501	47,678,451	—	47,678,451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	904,273	102,770	8,838	1,015,882	216,640	1,232,523	△1,232,523	—
計	42,056,384	3,755,302	510,145	46,321,832	2,589,142	48,910,975	△1,232,523	47,678,451
セグメント利益	1,844,046	428,128	54,812	2,326,986	114,872	2,441,859	△148,453	2,293,406
セグメント資産	24,286,729	8,909,212	955,203	34,151,145	1,964,231	36,115,376	7,517,219	43,632,596
その他の項目								
減価償却費	394,083	165,598	11,128	570,809	107,274	678,084	—	678,084
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	147,580	853,806	26,740	1,028,126	28,668	1,056,795	—	1,056,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△148,453千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,517,219千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,073,432	2,598,934	652,267	46,324,634	2,611,445	48,936,080	—	48,936,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,873	104,787	9,570	153,232	222,617	375,849	△375,849	—
計	43,112,306	2,703,722	661,838	46,477,866	2,834,062	49,311,929	△375,849	48,936,080
セグメント利益	1,606,441	305,323	52,487	1,964,252	148,168	2,112,421	△70,699	2,041,721
セグメント資産	27,506,888	8,814,339	1,106,540	37,427,767	2,081,297	39,509,064	7,467,220	46,976,285
その他の項目								
減価償却費	360,925	187,307	21,476	569,709	117,551	687,260	—	687,260
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	86,851	81,501	128,867	297,219	37,771	334,991	—	334,991

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△70,699千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,467,220千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,132	10,195	—	19,394	—	42,722

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	73,144	3,846	—	—	—	76,990

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松原 眞之介	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.6	土地・建物の売却	土地・建物の売却	65,470	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,645.27円	3,863.96円
1株当たり当期純利益	217.70円	205.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,440,697	1,350,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,440,697	1,350,877
期中平均株式数（千株）	6,617	6,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)植木組	第3回無担保社債	2022.9.30	—	20,000 (—)	0.3	なし	2024.9.30
(株)ワールド スイコー	第2回無担保社債	2021.9.17	46,500	43,000 (7,000)	0.2	なし	2028.9.15
合計	—	—	46,500	63,000 (7,000)	—	—	—

(注) 1. () 書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,000	27,000	7,000	7,000	7,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,100,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	172,328	169,410	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	48,555	45,208	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	350,732	396,336	1.0	2024年 ～2035年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	116,298	91,712	—	2024年 ～2031年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,687,913	2,802,667	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,048	19,104	19,104	19,104
リース債務	39,740	23,082	13,894	6,989

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,788,798	21,383,102	35,526,029	48,936,080
税金等調整前四半期(当期)純利益又は損失(△)(千円)	△21,650	538,715	1,159,806	2,071,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は損失(△)(千円)	△82,587	306,615	725,827	1,350,877
1株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)(円)	△12.48	46.30	109.75	205.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は損失(△)(円)	△12.48	47.40	63.69	95.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,772,504	5,434,306
受取手形	64,334	542,859
電子記録債権	232,787	174,274
完成工事未収入金	14,374,898	17,795,457
不動産事業未収入金	21,629	21,576
販売用不動産	46,293	14,534
未成工事支出金	969,349	726,179
材料貯蔵品	213,114	257,868
短期貸付金（純額）	—	130,000
未収入金	165,878	125,309
立替金	1,231,465	942,801
その他	80,918	83,484
貸倒引当金	△17,669	△21,300
流動資産合計	23,155,504	26,227,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,925,831	5,937,353
減価償却累計額	△3,493,239	△3,565,522
建物（純額）	2,432,592	2,371,830
構築物	419,328	419,328
減価償却累計額	△321,172	△331,652
構築物（純額）	98,156	87,675
機械及び装置	1,900,072	1,967,334
減価償却累計額	△1,791,221	△1,743,702
機械及び装置（純額）	108,851	223,632
船舶	1,682,628	1,682,628
減価償却累計額	△842,284	△984,595
船舶（純額）	840,343	698,032
工具器具・備品	374,944	377,147
減価償却累計額	△190,589	△196,418
工具器具・備品（純額）	184,354	180,729
土地	5,137,125	5,063,476
リース資産	69,810	75,396
減価償却累計額	△29,022	△32,615
リース資産（純額）	40,787	42,780
建設仮勘定	8,587	—
有形固定資産合計	8,850,800	8,668,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産	216,934	172,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,075	1,489,938
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,150,630	5,119,530
前払年金費用	114,614	133,910
繰延税金資産	424,970	348,814
その他	156,086	153,569
貸倒引当金	△88,226	△78,740
投資その他の資産合計	7,635,000	7,846,872
固定資産合計	16,702,735	16,687,573
資産合計	39,858,239	42,914,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	977,280	760,781
電子記録債務	3,801,256	5,131,035
工事未払金	4,559,899	5,624,630
不動産事業未払金	2,613	13,257
短期借入金	2,167,208	2,258,874
リース債務	13,134	14,156
未払金	1,078,787	249,396
未払法人税等	87,906	404,426
未成工事受入金	1,316,156	1,587,789
預り金	2,204,954	2,397,849
賞与引当金	508,580	575,014
役員賞与引当金	1,101	—
完成工事補償引当金	32,336	33,180
工事損失引当金	63,071	29,505
その他	13,946	13,821
流動負債合計	16,828,236	19,093,718
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	215,852	231,992
リース債務	36,580	33,087
再評価に係る繰延税金負債	521,894	521,515
退職給付引当金	986,681	954,035
債務保証損失引当金	248,613	242,293
資産除去債務	162,510	163,517
その他	186,294	167,954
固定負債合計	2,358,426	2,334,396
負債合計	19,186,662	21,428,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
その他資本剰余金	—	10,465
資本剰余金合計	5,359,413	5,369,878
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92,401	91,985
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	8,263,029	9,131,164
利益剰余金合計	10,325,430	11,193,149
自己株式	△166,082	△352,715
株主資本合計	20,834,432	21,525,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,396	277,942
土地再評価差額金	△316,252	△317,115
評価・換算差額等合計	△162,856	△39,173
純資産合計	20,671,576	21,486,810
負債純資産合計	39,858,239	42,914,924

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	40,034,822	41,691,363
不動産事業売上高	259,132	270,577
その他の事業売上高	881,698	1,111,699
売上高合計	41,175,652	43,073,640
売上原価		
完成工事原価	36,534,744	38,314,216
不動産事業売上原価	163,832	172,817
その他の事業売上原価	768,459	960,153
売上原価合計	37,467,036	39,447,187
売上総利益		
完成工事総利益	3,500,077	3,377,147
不動産事業総利益	95,300	97,760
その他の事業総利益	113,238	151,545
売上総利益合計	3,708,616	3,626,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,017	99,450
従業員給料手当	710,831	696,093
賞与引当金繰入額	113,208	110,786
役員賞与引当金繰入額	1,101	—
株式報酬費用	—	18,495
退職給付費用	19,602	19,226
法定福利費	135,724	136,750
福利厚生費	12,791	11,962
修繕維持費	4,546	5,362
事務用品費	27,276	26,885
通信交通費	94,958	108,171
動力用水光熱費	27,279	33,330
調査研究費	12,710	16,519
広告宣伝費	20,890	22,909
貸倒引当金繰入額	761	3,630
交際費	39,308	46,484
寄付金	6,128	5,734
地代家賃	68,697	66,819
減価償却費	66,599	64,572
租税公課	27,122	29,026
事業税	106,760	111,311
保険料	7,720	7,574
賃借料	21,095	20,831
販売手数料	427	1,079
雑費	318,164	346,387
販売費及び一般管理費合計	1,952,724	2,009,395
営業利益	1,755,892	1,617,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※ 1 38,286	※ 1 36,049
受取配当金	※ 1 165,888	※ 1 193,559
雑収入	35,237	36,000
営業外収益合計	239,412	265,609
営業外費用		
支払利息	※ 1 28,110	※ 1 24,679
貸倒引当金繰入額	5,011	—
雑支出	7,800	6,360
営業外費用合計	40,921	31,040
経常利益	1,954,382	1,851,626
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 3,075	※ 2 8,636
投資有価証券売却益	8,637	960
特別利益合計	11,712	9,596
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 4,523	※ 3 686
固定資産除却損	※ 4 132,346	※ 4 1,039
減損損失	23,327	76,990
関係会社株式評価損	41,000	—
特別損失合計	201,197	78,716
税引前当期純利益	1,764,896	1,782,506
法人税、住民税及び事業税	391,933	549,671
法人税等調整額	152,629	2,011
法人税等合計	544,563	551,683
当期純利益	1,220,333	1,230,823

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,046,261	13.8	6,508,117	17.0
労務費 (うち労務外注費)		1,186,894 (875,197)	3.2 (2.4)	1,127,077 (821,850)	2.9 (2.1)
外注費		24,832,445	68.0	25,132,791	65.6
経費 (うち人件費)	※1	5,469,141	15.0	5,546,229	14.5
	※2	(2,832,469)	(7.8)	(2,888,782)	(7.5)
計		36,534,744	100.0	38,314,216	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度32,336千円、当事業年度33,180千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度63,071千円、当事業年度29,505千円含まれております。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		34,066	20.8	31,876	18.4
賃貸事業		129,766	79.2	140,940	81.6
計		163,832	100.0	172,817	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

その他の事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		254,754	33.2	385,835	40.2
労務費		47,780	6.2	38,523	4.0
外注費		188,518	24.5	127,921	13.3
経費		277,405	36.1	407,873	42.5
計		768,459	100.0	960,153	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5, 315, 671	5, 359, 413	－	5, 359, 413	670, 000	92, 845	1, 300, 000	7, 411, 453	9, 474, 299
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△444		444	－
剰余金の配当								△363, 981	△363, 981
土地再評価差額金の取崩								△5, 220	△5, 220
当期純利益								1, 220, 333	1, 220, 333
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△444	－	851, 575	851, 131
当期末残高	5, 315, 671	5, 359, 413	－	5, 359, 413	670, 000	92, 401	1, 300, 000	8, 263, 029	10, 325, 430

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△165,704	19,983,679	160,816	△321,473	△160,656	19,823,023
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△363,981				△363,981
土地再評価差額金の取崩		△5,220				△5,220
当期純利益		1,220,333				1,220,333
自己株式の取得	△377	△377				△377
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,420	5,220	△2,199	△2,199
当期変動額合計	△377	850,753	△7,420	5,220	△2,199	848,553
当期末残高	△166,082	20,834,432	153,396	△316,252	△162,856	20,671,576

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	—	5,359,413	670,000	92,401	1,300,000	8,263,029	10,325,430
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△416		416	—
剰余金の配当								△363,967	△363,967
土地再評価差額金の取崩								863	863
当期純利益								1,230,823	1,230,823
自己株式の取得									
自己株式の処分			10,465	10,465					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	10,465	10,465	—	△416	—	868,135	867,718
当期末残高	5,315,671	5,359,413	10,465	5,369,878	670,000	91,985	1,300,000	9,131,164	11,193,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△166,082	20,834,432	153,396	△316,252	△162,856	20,671,576
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△363,967				△363,967
土地再評価差額金の取崩		863				863
当期純利益		1,230,823				1,230,823
自己株式の取得	△196,680	△196,680				△196,680
自己株式の処分	10,047	20,512				20,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			124,545	△863	123,682	123,682
当期変動額合計	△186,633	691,550	124,545	△863	123,682	815,233
当期末残高	△352,715	21,525,983	277,942	△317,115	△39,173	21,486,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

(3)ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

（1）一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し 収益を認識する方法による完成工事高	32,594,882	35,385,524

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ない場合を除き、履行義務の充足度に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、総原価見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 工事損失引当金

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	63,071	29,505

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事損失引当金は、請負工事契約額と総原価見積額に基づき算定されます。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があります、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

保証債務

下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。

前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
(株)さくら介護サービス	6,525千円	(株)さくら介護サービス	4,301千円
計	6,525	計	4,301

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息	36,337千円	35,350千円
受取配当金	124,232	149,420
支払利息	3,749	3,192

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置	3,075千円	8,592千円
土地	—	44
計	3,075	8,636

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	3,454千円	78千円
土地	1,069	608
計	4,523	686

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	123,335千円	992千円
機械装置	2,210	47
船舶	0	—
その他	6,800	—
計	132,346	1,039

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666,900千円、関連会社株式12,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666,900千円、関連会社株式12,950千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	265,631千円	290,599千円
賞与引当金	154,891	175,149
長期未払金	23,537	18,656
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,256	30,472
販売用不動産評価損否認	152,490	152,655
減損損失否認	355,452	363,908
債務保証損失引当金	75,727	73,802
投資有価証券評価損否認	72,187	68,825
その他	264,762	213,519
繰延税金資産小計	1,396,936	1,387,588
評価性引当額	△744,278	△756,430
繰延税金資産合計	652,658	631,158
繰延税金負債		
前払年金費用	△34,911	△40,789
固定資産圧縮積立金	△40,473	△40,291
その他有価証券評価差額金	△89,048	△139,516
その他	△63,253	△61,747
繰延税金負債合計	△227,687	△282,342
繰延税金資産の純額	424,970	348,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目		
永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割等		
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四北越フィナンシャルグループ	129,615	374,587
		(株)岡三証券グループ	334,029	157,327
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	270,500	132,004
		太平電業(株)	30,000	121,650
		(株)SOMP0ホールディングス	15,375	80,749
		(株)ブルボン	30,000	64,170
		前澤工業(株)	96,000	63,360
		(株)大光銀行	45,000	50,040
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	26,417	49,611
		その他（45銘柄）	172,107	303,771
		小計	1,150,043	1,447,270
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券（4銘柄）	4,000	42,668
		小計	4,000	42,668
計			4,000	42,668

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類（千円）	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	5,925,831	66,272	54,751	5,937,353	3,565,522	118,198 (2,783)	2,371,830
構築物	419,328	—	—	419,328	331,652	10,480	87,675
機械及び装置	1,900,072	147,667	80,406	1,967,334	1,743,702	31,256	223,632
船舶	1,682,628	—	—	1,682,628	984,595	142,311	698,032
工具器具・備品	374,944	2,203	—	377,147	196,418	5,828	180,729
土地	5,137,125 [205,641]	1,518	75,166 (73,144)	5,063,476 [204,400]	—	—	5,063,476 [204,400]
リース資産	69,810	12,496	6,910	75,396	32,615	10,503	42,780
建設仮勘定	8,587	153,995	162,582	—	—	—	—
有形固定資産計	15,518,330	384,152	379,817 (73,144)	15,522,665	6,854,507	318,579 (2,783)	8,668,157
無形固定資産	429,998	28,537	1,062	457,473	284,929	71,865	172,543

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。
4. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	105,896	100,041	—	105,896	100,041
賞与引当金	508,580	575,014	508,580	—	575,014
役員賞与引当金	1,101	—	1,101	—	—
完成工事補償引当金	32,336	33,180	32,336	—	33,180
工事損失引当金	63,071	29,505	63,071	—	29,505
債務保証損失引当金	248,613	—	—	6,319	242,293

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替・回収等による戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.uekigumi.co.jp

株主に対する特典

株主優待制度

(1) 対象者

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単
(100株) 以上を保有されている株主様

(2) 内容

保有株式数	優待内容	
	継続保有期間1年未満	継続保有期間1年以上
100株以上 200株未満	クオカード 500円分	クオカード 1,000円分
200株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分

継続保有期間1年以上とは、毎年9月に加えて、過去1年間の9月、3月の
各末日現在の株主名簿において、当社株式1単元（100株）以上を継続して保
有し、同一の株主番号で連続して3回以上、記載または記録されている株主
様

(3) 贈呈時期

12月中旬に発送予定

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第76期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券通知書
2022年7月22日関東財務局長へ提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第4条に基づく有価証券通知書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
自己株券買付状況報告書（自 2022年10月1日 至 2022年10月31日）2022年11月4日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2022年11月1日 至 2022年11月30日）2022年12月6日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日）2023年1月10日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2023年1月1日 至 2023年1月31日）2023年2月6日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2023年2月1日 至 2023年2月28日）2023年3月3日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2023年3月1日 至 2022年3月31日）2023年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

株式会社植木組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野田 裕一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社及び連結子会社は、完成工事高の計上基準として、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については、主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用している。当連結会計年度の完成工事高43,073,432千円のうち、株式会社植木組が一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法に基づいて計上した完成工事高は35,385,524千円であり82.2%を占めている。 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算出される。 工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難である。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。 また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。 以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・ 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算（工事の原価管理のために作成され承認された予算書）が専門知識を有する工事現場責任者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・ 工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための体制 ・ 工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事施工部門上席者が適時・適切にモニタリングを行う体制 （2）工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。 ・ 工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、費目別に積上げにより計算されているか、また、実行予算の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討した。 ・ 連結会計年度末の工事原価総額の見積りについて、当初の工事原価総額と比較し、重要な変動があるものについては、工事現場責任者に質問をするとともに、工事原価総額の見直しの根拠となる工事変更契約書や工程表、下請業者からの見積書等の基礎資料の閲覧により、工事原価総額の見積りの変更内容が工事の実態を反映し、適時・適切に見直されているか検討した。 ・ 工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているか検討した。 ・ 工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事

項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社植木組が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

株式会社植木組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長植木義明は、当社の第76期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長植木義明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きくかわる勘定科目として売上高、完成工事未収入金等及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。